

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00847

研究課題名（和文）デジタル経済における競争政策の課題に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Studies on Competition Policy and Digital Economy

研究代表者

岡田 羊祐（OKADA, Yosuke）

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30224033

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：インターネットの生態系（エコ・システム）に出現した巨大プラットフォームによる市場の独占化・寡占化への懸念が高まりつつある。本研究では、独占禁止法の執行に係る内外の審判決事例を素材として、デジタル経済に関わる独禁法審判決の違法性の判断基準を明確化し、その経済学的含意と厚生上の帰結を明らかにすることによって、デジタル経済の発展により大きな変革を迫られている競争政策の望ましいあり方を検討する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

デジタル経済では、AIを活用した業務の自動化の拡大が、労働分配率の低下やイノベーションの集中化に繋がっており、高賃金で安定した雇用を減少させ、低スキル労働者の実質賃金の低下を招いている。また、個人情報に関わる大量のデータを収集・活用したプロファイリング等に基づく情報操作によって、ユーザーの意思決定に作用し、その関心や注目度に影響力を行使する事態も生じている。デジタル経済における競争政策においては、事前の規制と事後的規制に業界自らの自主規制を適切に組み合わせることによって、競争当局と事業規制官庁の連携に留まらず事業者も含めた三者の連携体制を構築することが求められている。

研究成果の概要（英文）：There is growing concern about market power in huge digital platforms that have emerged in the internet ecosystem. Our study examines antitrust liability rules in various countries evolving through recent court and tribunal decisions on the digital economy, and we clarify their legal and economic implications and welfare consequences for our society. Then we search for the desirable form of competition policy, which undergoes major changes due to the rapid development of the digital economy.

研究分野：産業組織論

キーワード：産業組織論 競争政策 規制政策 イノベーション政策 独占禁止法

### 1. 研究開始当初の背景

デジタル技術の高度化と電子商取引のグローバル化にともなって、インターネットの生態系(エコ・システム)に出現した巨大プラットフォームによる市場の独占化・寡占化への懸念が高まりつつある。GoogleやFacebookなどの支配的プラットフォームは、データの集積・利用を通じて顕著な独占力を行使できる地位を確立しつつある。その一方で、急速なイノベーションの元では、これら企業の市場支配力の基盤は脆弱で過渡的であるようにも見える。実際、各国・地域の競争当局の間でもデジタル・プラットフォームに対する適切な規制のあり方について十分な合意は得られていない。ごく簡単にまとめれば、厳格な規制を志向するのが欧州、やや厳格化の傾向にあるのが日本、受容的な規制スタンスを維持しているのが米国といえよう。

本研究が対象とする独禁法・競争政策は、近年、国際実務の面で大きな進展が見られ、厳正な法執行と国際的調和が日本でも強く求められるようになってきている。しかし、日本では、経済学者と法学者・実務家との共同研究の機会が乏しく、米国・EUの競争政策と比較して、判例研究が経済分析を刺激し、それが新たな競争政策の発展に寄与するというプロセスが十分に機能してこなかった。特に、デジタル化とグローバル化の進展に伴い、欧米競争当局における規制ルールの改革の動きが加速しつつあるなかで、日本の独禁法・競争政策の実務は現実の動きに十分対応していないのではなかろうとの懸念が高まっている。このような問題意識のもと、本研究に参画する経済学者、法学者、実務家は、協同して独禁法に係る審判決の研究を行うべきとの問題意識を共有するに至った。

### 2. 研究の目的

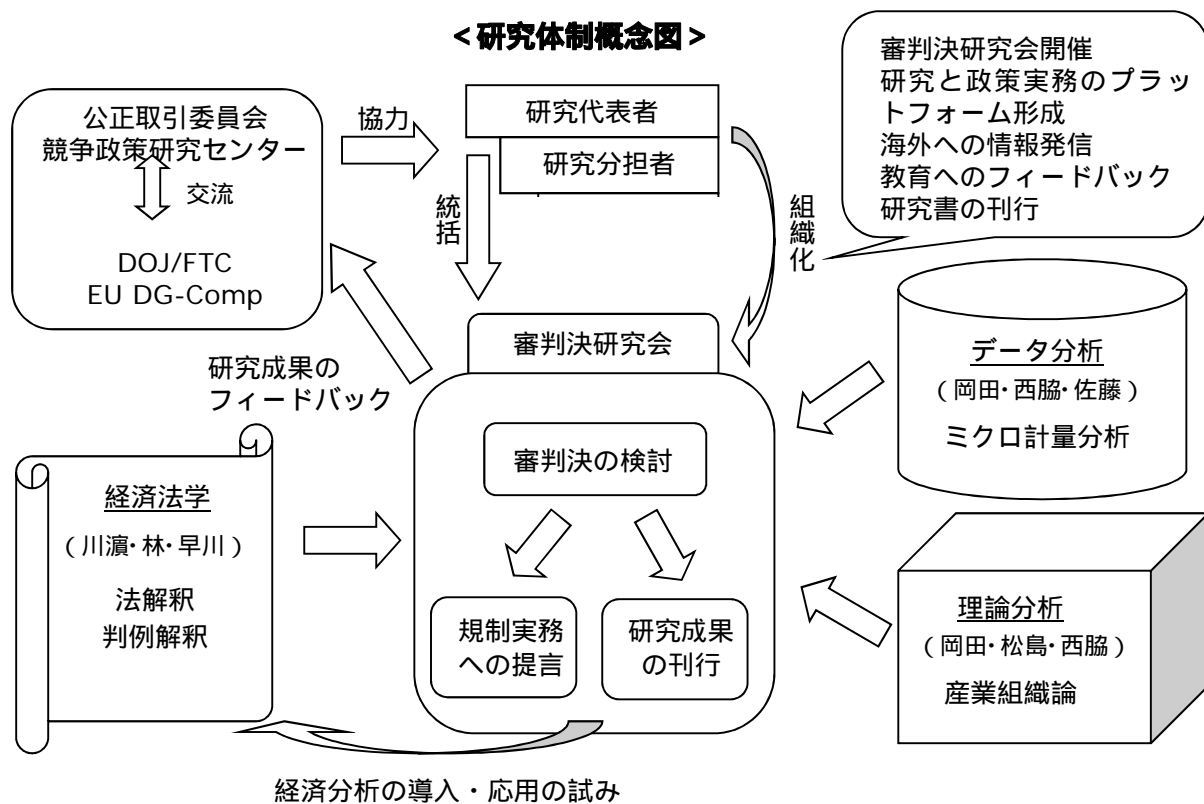
本研究は、独占禁止法の執行に係る内外の審判決事例を素材として、デジタル経済の発展によって大きな変革を迫られている競争政策のあり方を法と経済学の視点から分析・評価することを目的とする。デジタル経済にみられる特徴的な行為類型として、データの集積・利用に関わるプラットフォームの単独行為、デジタル技術を利用した共同行為、及び、プラットフォームを軸とする企業結合(水平のみならず垂直・混合合併を含む)の3類型に注目して、デジタル経済に関わる独禁法審判決の違法性の判断基準を明確化し、その経済学的含意と厚生上の帰結を明らかにすること、及び、違法性判断の前提となる事実認定の妥当性をミクロ計量分析の手法を用いて実証的に検討すること、の2点を目指す。経済学者、法学者、実務家・弁護士三者による共同作業を通じて行われる本研究によって、法執行の国際的コンバージェンスへの実務的要請が強い行為類型に対して、立法論・解釈論・政策論が混然一体となったバランスのとれた提言が可能となるものと期待できる。

### 3. 研究の方法

経済学者、法学者、弁護士から構成される「独禁法審判決研究会」を組織し、本研究のメンバーや実務家・企業関係者による報告を中心に定期的に会合を実施した。また、これと並行して、公取委・競争政策研究センターと連携しつつ、理論分析・実証分析・法学分析の上記3つのテーマごとに研究グループを構成した。分析対象事例として、グローバルなデジタル・プラットフォームに関連する事件、高裁・最高裁判決など先例としての価値が高い事件、日本の独禁法の特殊性と普遍性が浮き彫りになる事件を抽出した。これら事件の違法性判断の根拠となった法的事実を整理し、また関連する統計データを用いた計量分析を行いつつ、独禁法違反事件の分析事例を蓄積した。

本プロジェクトでは、定期的な研究担当者による意見交換と並行して、デジタル経済における独禁法事件の事例検討を進めた。メンバー間での事例研究の文献情報の交換を進めるとともに、内外の研究者を招いた研究会・セミナーをリアルおよびオンラインで実施した。招聘した研究者は、Svend Albaek (Deputy Chief Economist, European Commission)、Ariel Ezrachi (University of Oxford)、Thomas Ronde (Copenhagen Business School)、Joshua Gans (University of Toronto)、Victoria Daskalova (University of Twente)、Maurice E. Stucke (University of Tennessee College of Law)、Thomas K. Cheng (The University of Hong Kong)、Jonathan B. Baker (American University Washington College of Law)、井畑陽平(長崎大学)、伊永大輔(広島修道大学(招聘時の所属))、神林龍(一橋大学)、鞠山尚子(東海大学・弁護士)、越知保見(明治大学・弁護士)、長岡貞男(東京経済大学)、淵川和彦(山口大学(招聘時の所属))の各氏である。

これらの活動による情報共有をベースとして、プラットフォームにおける単独行為(担当:岡田・松島・早川)、デジタル技術を利用した共同行為(担当:川瀨・西脇・佐藤)、プラットフォームを軸とする企業結合(担当:岡田・林・西脇・佐藤)の各々のテーマごとに研究の重点領域を定めて、各テーマごとにさらに意見交換を行いつつ研究を行った。全体の研究体制の概念図は下記のとおりである。



#### 4. 研究成果

本研究における分析アプローチとして注目した視角は、プラットフォームにおける単独行為、デジタル技術を利用した共同行為、プラットフォームを軸とする企業結合である。以下、それらの研究成果の概要を簡潔に述べる。

第1に、デジタル経済におけるデータの集積・利用は、新しい技術やサービスの登場を促し、より効率的な生産・流通システムをもたらし、さらに業界再編や業種を超えた競争を促進することにつながっている。一方で、プラットフォームに連結されない競争相手を関連市場から排除しユーザーの選択肢を制限する危険も生じている。例えば、Booking.com やアマゾンによる最恵国待遇条項 (MFN: most-favored nation clause) 等の単独行為が競争者排除に当り独禁法違反となりえる根拠について、最新の審判決事例を広範に調査した上で、プラットフォームにおける違法性の判断基準を理論的に整理して検討した。

具体的な事件としては、欧州委員会の競争当局によるプラットフォーム事業者に対する反トラスト訴訟として、その制裁金の巨額さでも注目された Google Shopping 事件 (2017年6月、制裁金24億2千万ユーロ)、Google Android 事件 (2018年7月、制裁金43億4千万ユーロ)、Google AdSense 事件 (2019年3月、制裁金14億9千万ユーロ) を分析し、これら事件の競争法上の意義と課題を検討した。ただし、これら事件はいずれも一般裁判所 (General Court) に上訴され係争中であり、最高裁にあたる欧州司法裁判所まで争われる可能性が高く、未だ判例として確定したものはないため、今後も継続的に判例の動向をフォローする必要がある。

第2に、デジタル技術を活用した共同行為は、カルテル・談合規制における新しい課題である。価格決定のアルゴリズムを共通化することによって、違法性判断基準のカギとなる「意思の連絡」が明確に伴わないまま価格維持効果が生じてしまう可能性がある。このような行為はカルテル・談合規制の抜け穴になるのではないかと懸念が規制当局の間で高まっている。しかし、デジタル技術による価格情報の透明化は、価格構造や販売地域の範囲、価格比較サイト等のアクセスポイントの違いなどによって、共同行為の成否に与える影響も異なる。この点から、理論的にはさまざまな可能性が生じることがわかる。しかし、依然として、理論的に未解明な点が多く残され、関連する実証研究もようやく緒についた段階である。研究担当者の一部が参画した公正取引委員会における「デジタル市場における競争政策に関する研究会」および競争政策研究センターによる「データ市場に係る競争政策に関する検討会」でも精力的な調査が行われている。これら調査と並行しつつ、アルゴリズム・AI を利用したカルテルや共同行為の蓋然性や経済厚生上の危険性について検討を行った。

第3に、グローバルなインターネット関連サービスの急成長を背景として、水平・垂直にわたる多様な企業結合事例が増大しているが、従来の企業結合ガイドラインによる競争評価の手法

や経済分析の活用方法、あるいは問題解消措置（remedies）の妥当性を改めて検討した。

特に、これまで IT 企業への規制に消極的だった米国では、上下両院を中心に超党派で巨大 IT 企業への監視を強化する動きが強まっている。例えば、2019 年 6 月には連邦取引委員会（FTC）が Facebook と Amazon、司法省（DOJ）が Google と Apple の調査を管轄する合意が行われ、この調査を承けて、2020 年 10 月には DOJ が Google を、また同年 12 月に FTC が Facebook を反トラスト法違反で提訴している。このうち、Facebook による WhatsApp や Instagram の買収が反トラスト法に違反するか否かが争われている。また、2020 年 10 月には 450 頁に及ぶ報告書（Investigation of Competition in Digital Markets）が米国上院の反トラスト小委員会から公表され、巨大プラットフォーム事業者による企業結合に関する詳細な情報が公開されている。これら調査から浮き彫りになった企業結合（とくに垂直・コングロマリット型企業結合）に関する競争法上の係争点を整理し、違法性判断の妥当性を検討した。

これら 3 つの課題に通底する論点として、デジタル経済における市場競争が多面的になっていることに注意しなければいけない。通常の価格競争や数量競争のような「市場の中の競争」（competition in the market）の重要性は低下し、「市場を目指す競争」（competition for the market）さらには、ユーザーの注目（attention）を集める競争など、ビジネスモデルの革新を通じた多面的な競争が展開されている。

特に注意すべき点は、拡大する無形資産を巡る競争が激しさを増していることである。デジタル経済では多数の補完的技術が存在し、技術の複合的連関も深化しつつあり、特許や著作権、商標やデータベースなどの知的財産権を含む無形資産が広く分散して所有された状況を生む。そのため、知財管理やライセンスに関わる紛争が増大しつつあり、無形資産に関わる競争制限行為に競争法がどのように向き合うべきかが大きな課題となっている。

無形資産の権利行使に関連する法制度の在り方はデジタル経済における多面的競争の条件を強く規定する。それら制度が適切にアップデートされなければ産業競争力を低下させイノベーションを抑制してしまう危険が生じることにもっと注意が払われるべきである。そのための適切な規制の枠組みとして、近年、欧州や日本で注目を集めているのが「共同規制（co-regulation）」という考え方である。事前規制と事後規制に業界自らの自主規制を総合的に連携させる手法とってよい。単なる事前規制（企業結合規制や事業法規制など）あるいは事後規制（独禁法や下請法など）のみに依拠して法執行を行う場合に問題となるのは、デジタル経済における市場の実態について政府が十分な知見や情報を持ち合わせることが難しくなっていることである。この点は技術変化が早く市場の基礎的条件が流動的な事業分野に共通する課題でもある。このような事業分野では、社会的目的に照らして何らかの規制が必要となったとしても、規制者と事業者の間で密接な情報交換や協力関係を維持することが不可欠となる。そのためには、競争当局と事業規制官庁の連携に留まらず、事業者も含めた三者の連携体制を構築することが必要となるのである。

ただし、技術や事業環境の変化が速いデジタル経済では、政府による事業者のモニタリングは不完全なままに留まる可能性が高い。このような状況のもとで、共同規制に係る法執行の実効性を高めるために、事後的な排除措置（remedies）や制裁（sanctions）にのみ頼るのではなく、また、規制官庁が事業者にキャプチャーされることもなく、事前規制と自主規制の組合せによる抑止（deterrence）効果を高めるためのベスト・プラクティスが求められているといえよう。

最後に、プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中は、新しい技術やサービスの登場を促し、より効率的な生産・流通システムをもたらす、業界再編や業種を超えた競争を促進する面がある点にも注意を喚起しておきたい。プラットフォーム・ビジネスにおける競争政策の課題は、独占化したプラットフォームであっても競争可能（contestable）な状態をいかに維持していくかにある。政府による過剰な事前規制がデジタル経済のダイナミズムを抑止することがないよう十分な注意が必要である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計30件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岡田羊祐	4. 巻 847
2. 論文標題 標準必須特許の権利行使におけるFRAND条件の意義と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 岡田羊祐・伊永大輔・吉川智志・山本龍彦	4. 巻 92
2. 論文標題 座談会・憲法と競争	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yosuke Okada and Junko Shibata	4. 巻 -
2. 論文標題 Exclusion and Margin Squeeze: The Nippon Telegraph and Telephone East Corporation Case (2010)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Paulo Burnier Da Silveira, William Evan Kovacic eds., Global Competition Enforcement: New Players, New Challenges	6. 最初と最後の頁 125-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川濱 昇	4. 巻 188
2. 論文標題 競争法における「消費者厚生」の位置づけ - 目的か基準か -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川濱 昇	4. 巻 93
2. 論文標題 競争法の目的・機能と分配問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川濱 昇	4. 巻 1166
2. 論文標題 優越的地位の濫用の慎重な新展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川濱 昇	4. 巻 1545
2. 論文標題 プラットフォーム事業者への「優越的地位の濫用」の「拡大」とその課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 69-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ines Macho-Stadler, Noriaki Matsushima, and Ryusuke Shinohara	4. 巻 -
2. 論文標題 Organizational structure and technological investment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chongwoo Choe and Noriaki Matsushima	4. 巻 58
2. 論文標題 Behavior-based price discrimination and product choice	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 263-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-020-09783-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Stefano Colombo and Noriaki Matsushima	4. 巻 -
2. 論文標題 Competition between offline and online retailers with heterogeneous customers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-019-09734-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 西脇雅人	4. 巻 71
2. 論文標題 カルテル行動の推定-北海道セメントカルテル事件-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Andre Boik and Hidenori Takahashi	4. 巻 12
2. 論文標題 Fighting Bundles: The Effects of Competition on Second-Degree Price Discrimination	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 American Economic Journal: Microeconomics	6. 最初と最後の頁 156-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1257/mic.20180303	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 48
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームと消費者の権利 - 競争法と「信頼 (trust)」の観点から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Koki Arai and Shuya Hayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 A methodology for assessing high-tech regulation: a legitimacy perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Review of Law Computers & Technology	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13600869.2021.1898919	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi and Koki Arai	4. 巻 64
2. 論文標題 How Competition Law Should React in the Age of Big Data and Artificial Intelligence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Antitrust Bulletin	6. 最初と最後の頁 447-456
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0003603X19863591	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 828
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーマーと消費者 - 優越的地位の濫用規制を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 林秀弥	4. 巻 41
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームを巡る国際的ルール形成の諸相：いわゆる「一国二制度」問題とデータの移転・流通に関する法的規律	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nexcom	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤英司・石川華那・佐藤勇斗・高橋景史郎・中山隼也・森田星香	4. 巻 89
2. 論文標題 局所集中による価格への影響 福島県中通り県北地域における食料品小売価格の要因分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商学論集	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato Eiji	4. 巻 5
2. 論文標題 Water Demand Fluctuations, Non-Transferable Water Rights, and Technical Inefficiency in Japan's Water Sector	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Water Economics and Policy	6. 最初と最後の頁 1850028-1850028
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/S2382624X18500285	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川雄一郎	4. 巻 1175
2. 論文標題 薬機法の虚偽・誇大広告規制の射程と課題ーノバルティス・ディオバン事件東京高裁無罪判決を素材としてー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川雄一郎	4. 巻 842
2. 論文標題 インフルエンサーを利用したステルス・マーケティングにつき、FTCが広告業者に対してのみ措置をとった事例 Xbox Oneに係るMachinima事件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 40-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川雄一郎	4. 巻 40
2. 論文標題 競争者排除型行為規制の目的と構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 93-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田羊祐	4. 巻 812号
2. 論文標題 デジタルエコノミーと競争政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 2-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川濱昇	4. 巻 116
2. 論文標題 反トラストポピュリズムに関する覚え書き	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学志林	6. 最初と最後の頁 105-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川濱昇	4. 巻 39
2. 論文標題 流通・取引慣行に対する独禁法の規制枠組み—競争阻害効果の発生機序を中心に—	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川濱昇	4. 巻 1518
2. 論文標題 経済法判例・審決の動き	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 241-246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥・佐々木勉	4. 巻 276
2. 論文標題 ブロードバンド市場におけるゼロレーティング慣行(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 459-512
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj.lp.276.16	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥・佐々木勉	4. 巻 279
2. 論文標題 ブロードバンド市場におけるゼロレーティング慣行(2)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 283-306
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj.lp.279.11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥・佐々木勉	4. 巻 281
2. 論文標題 ブロードバンド市場におけるゼロレーティング慣行(3)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 357-382
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.281.15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 1521
2. 論文標題 オンライン・プラットフォーム企業による株式取得と市場の二面性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 122-125
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件(うち招待講演 0件/うち国際学会 7件)

1. 発表者名 松島法明
2. 発表標題 デジタルプラットフォーム市場の競争構造と今後の展開
3. 学会等名 電子情報通信学会 総合大会 (BI-14. デジタルイノベーションを支えるプラットフォーム技術)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松島法明
2. 発表標題 Organizational structure and technological investment
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masato Nishiwaki
2. 発表標題 How Does Vertical Integration Affect Incentive to Collude?
3. 学会等名 Osaka Empirical Industrial Organization Workshop
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masato Nishiwaki
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Upstream Collusion in Vertically Related Industries
3. 学会等名 2019 Royal Economic Society Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masato Nishiwaki
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Upstream Collusion in Vertically Related Industries
3. 学会等名 34 Jornadas de Economia Industrial (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hidenori Takahashi
2. 発表標題 Bidding for Contracts under Uncertain Demand: Skewed Bidding and Risk Sharing
3. 学会等名 Econometric Society Asia Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 法学者から見た企業結合ガイドライン改訂
3. 学会等名 法と経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 顧客誘引規制の原理的課題
3. 学会等名 日本経済法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林秀弥
2. 発表標題 データの移転・流通に関する競争法的規律：デジタルプラットフォームをめぐる国際的ルール形成
3. 学会等名 日本国際経済法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shuya Hayashi
2. 発表標題 International Cooperation and Harmonization in the Field of Competition Law- Experience from Legal Development Support for Competition Law in Asia
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masato Nishiwaki
2. 発表標題 Does Vertical Integration Facilitate Upstream Collusion? An Empirical Study
3. 学会等名 Econometric Society Asian Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masato Nishiwaki
2. 発表標題 Does Vertical Integration Facilitate Upstream Collusion? An Empirical Study
3. 学会等名 European Association for Research in Industrial Economics Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 早川雄一郎
2. 発表標題 競争者排除型行為規制の目的と構造
3. 学会等名 日本経済法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田羊祐
2. 発表標題 データ独占をどう考えるか～経済成長と規制のはざ間で～
3. 学会等名 一橋大学開放講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noriaki Matsushima
2. 発表標題 A manufacturer's incentive to open its direct channel and its impact on welfare
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noriaki Matsushima and Tomomichi Mizuno
2. 発表標題 Supplier encroachment and retailer effort
3. 学会等名 XXXIII Jornadas de Economia Industrial (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Steven Van Uytsel, Shuya Hayashi, and John O. Haley eds.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 346
3. 書名 Research Handbook on Asian Competition Law	

1. 著者名 曾我部真裕、林秀弥、栗田昌裕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 480
3. 書名 情報法概説	



1. 著者名 岡田羊祐	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 320
3. 書名 イノベーションと技術変化の経済学	

1. 著者名 林 秀弥、金 思穎、西澤 雅道	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 防災の法と社会－熊本地震とその後	

1. 著者名 齋藤真紀、愛知靖之、岡田昌浩、川村尚志、高橋陽一、山口幸代、山下徹哉、和久井理子編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 788 ( 619-637 )
3. 書名 『企業と法をめぐる現代的課題（川濱昇先生・前田雅弘先生・洲崎博史先生・北村雅史 先生還暦記念）：プラットフォームと景表法 無料サービス、個人情報、プラットフォームの供給する役務の捉え方』（早川雄一郎）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 秀弥  (HAYASHI Shuuya)  (30364037)	名古屋大学・アジア共創教育研究機構(法学)・教授   (13901)	
研究分担者	川濱 昇  (KAWAHAMA Noboru)  (60204749)	京都大学・法学研究科・教授   (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松島 法明  (MATSUSHIMA Noriaki)  (80334879)	大阪大学・社会経済研究所・教授    (14401)	
研究分担者	西脇 雅人  (NISHIWAKI Masato)  (80599259)	大阪大学・経済学研究科・准教授    (14401)	
研究分担者	早川 雄一郎  (HAYAKAWA Yuichiro)  (80737221)	立教大学・法学部・准教授    (32686)	
研究分担者	高橋 秀典  (TAKAHASHI Hidenori)  (80839796)	大阪大学・国際公共政策研究科・准教授    (14401)	
研究分担者	佐藤 英司  (SATOU Eiji)  (90707233)	福島大学・経済経営学類・准教授    (11601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関